

目的

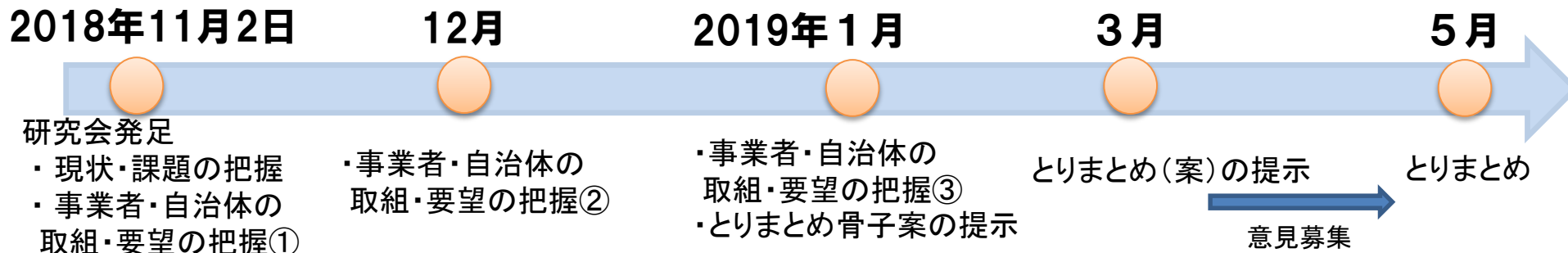
総務省では、「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」（H25.10～H26.3開催）においてとりまとめた整備方針や具体的な推進方策等を踏まえ、これまで居住地域や鉄道・道路トンネルなどの携帯電話の不感エリアの解消に取り組んできた。

一方、昨今は、地方の観光振興や災害時の通信環境の確保等の新しい観点からのニーズが高まっていることから、改めて携帯電話の不感エリアの解消に関する方針を明確化するため、研究会を開催し検討を行うもの。

検討事項

- (1) 不感エリアにおける基地局整備の現状と課題
- (2) 地理的に条件不利な地域における不感エリアの解消に関する方針
 - ① 居住エリア
 - ② 非居住エリア
- (3) 電波遮へいエリアにおける不感エリアの解消に関する方針

開催スケジュール(想定)



構成員

氏名	所属
井料 青海	東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部 経営企画部 次長
内田 義昭	KDDI株式会社 代表取締役執行役員副社長
久住 孝明	公益社団法人移動通信基盤整備協会 事務局長
櫻井 泰典	福島県 企画調整部 部長
白水 伸英	岩手県 政策地域部 部長
高田 潤一	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
滝 陽介	富山県 経営管理部 部長
田嶋 久嗣	和歌山県 企画部 部長
田村 穂積	株式会社NTTドコモ 取締役常務執行役員 ネットワーク本部 本部長
野田 真	ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット モバイル技術統括 モバイルネットワーク本部 本部長
芳賀 善浩	北海道旅客鉄道株式会社 総合企画本部 経営企画部 専任部長
山内 弘隆	一橋大学大学院 経営管理研究科 教授
吉村 達哉	楽天モバイルネットワーク株式会社 渉外部 部長
和出 彰	木曾町役場 三岳支所 支所長